

貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 (令和 5) 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1, 120, 506, 967	流 動 負 債	305, 682, 582
現 金 及 び 預 金	16, 093, 879	買 掛 金	27, 134, 864
売 掛 金	184, 112, 937	リ ー ス 債 務	27, 650, 315
商 製 品	3, 063, 315	未 払 金	46, 204, 655
未 収 入 金	14, 278, 111	未 払 通 算 税 効 果 額 等	5, 944, 811
短 期 貸 付 金	886, 195, 108	未 払 法 人 税 等	157, 800
そ の 他	16, 763, 617	未 払 費 用	62, 274, 214
		預 り 金	7, 637, 023
		賞 与 引 当 金	125, 323, 900
		役 員 賞 与 引 当 金	3, 355, 000
固 定 資 産	278, 548, 612	固 定 負 債	204, 174, 804
有 形 固 定 資 産	(120, 819, 276)	リ ー ス 債 務	56, 647, 298
建 築 物	19, 872, 169	退 職 給 付 引 当 金	145, 213, 506
構 築 物	1, 235, 910	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2, 000, 000
工 具 器 具 備 品	6, 125, 352	そ の 他	314, 000
土 地	18, 149, 795		
リ ー ス 資 産	75, 436, 050	負 債 合 計	509, 857, 386
		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	(10, 133, 588)	株 主 資 本	854, 164, 001
ソ フ ト ウ エ ア	7, 459, 639	資 本 金	80, 000, 000
リ ー ス 資 産	1, 677, 880	資 本 剰 余 金	19, 050
そ の 他	996, 069	資 本 準 備 金	19, 050
投 資 そ の 他 の 資 産	(147, 595, 748)	利 益 剰 余 金	774, 144, 951
投 資 有 価 証 券	58, 262, 590	利 益 準 備 金	44, 500, 000
出 資	600, 000	そ の 他 利 益 剰 余 金	729, 644, 951
繰 延 税 金 資 産	83, 419, 158	別 途 積 立 金	58, 500, 000
保 証	5, 314, 000	繰 越 利 益 剰 余 金	671, 144, 951
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	35, 034, 192
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35, 034, 192
資 産 合 計	1, 399, 055, 579	純 資 産 合 計	889, 198, 193
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1, 399, 055, 579

個 別 注 記 表

自 2022 (令和 4) 年 4 月 1 日

至 2023 (令和 5) 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商製品、仕掛品は個別法による原価法によっています。（原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

自 2022(令和4)年4月1日

至 2023(令和5)年3月31日

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

(6) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

2. 当期純利益金額 81,782,093 円